



募集

県立鹿屋高等技術専門校の在校生を募集します

鹿屋高等技術専門校は職業能力開発促進法に基づき設置されている、県立の職業訓練校です。

- ◆募集科名：電気設備科（定員20人）
- ◆応募資格：高等学校卒業生（卒業見込み者を含む）または同等以上の学力を有すると認められる者
- ◆願書受付：9月1日～10月30日
- ◆試験日：11月7日（金）
- ◆試験科目：筆記試験（総合問題）・面接

法務局「市民講座」開催

法務局・公証人の業務について広く理解していただき、身近に感じていただくことを目的に「市民講座」を開催します。

- ◆開催日：10月1日（水）、8日（水）、15日（水）、22日（水）、29日（水）の計5回（可能な限り全ての回を受講できる方を募集します）。
- ◆場所：鹿屋市西原4丁目5番1号 鹿兒島地方法務局鹿屋支局（鹿屋合同庁舎内）
- ◆内容：不動産登記制度（表示に関する登記や権利に関する登記）、相続・遺言について、戸籍・成年後見制度について、人権擁護行政について、法教育について
- ◆講師：鹿兒島地方法務局職員及び公証人
- ◆定員：24人（応募順で定員になり次第、締め切らせていただきます）

■問い合わせ先：鹿兒島地方法務局

鹿屋支局 総務課

TEL：0994-43-6790

お知らせ

- ◆試験会場：県立鹿屋高等技術専門校
- 問い合わせ先：
 - 県立鹿屋高等技術専門校
TEL：0994-44-8674

警察官B（高卒程度）採用試験

- 警察官B【高等学校卒業程度（男性・女性・武道）】の採用試験を実施します。
- ◆受験資格等
 - 昭和58年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた者
 - 学校教育法による大学（4年制以上のもの）を卒業した者、もしくは平成27年3月末までに卒業見込みの者、またはこれらと同等の資格があると人事委員会が認める者を除く。
 - 武道区分での受験を希望する場合は、右記資格に該当する男性で、柔道2段（高等学校を平成27年3月末までに卒業見込みの者は初段）以上、または剣道2段以上であることを必要とする。
- ◆受付期間：8月22日（金）まで（8月22日の消印有効）

- ◆試験日程：9月21日（日）
- ◆試験案内請求先：志布志警察署及び鹿兒島県警察本部
- 問い合わせ先：
 - 志布志警察署 警務課
TEL：472-0110（内線211）

牧之原養護学校 学校見学会

- 学校見学会を開催します。
- ◆日時：10月1日（水）9時10分～12時5分
- ◆対象者：未就学児、小・中学校に在籍する児童生徒とその保護者など
- ◆申込方法：お近くの幼稚園、保育所、学校に、案内の文書と申込用紙があります。またはお電話でも申込用紙を請求できます。
- ◆締切：9月10日（水）必着（申込多数の場合は、後日、個別の学校参観で対応する場合があります）
- ◆教育相談：見学会後に実施（希望者のみ）
- 問い合わせ先：牧之原養護学校
TEL：0995-56-2665

夏期における事故防止について

水難事故の防止

例年この時期には多くの水難事故が発生しています。水難事故を防止し、楽しい夏を過ごすために、次の点に注意してください。

- 悪天候時は、突然、大波や急激な増水が襲います。増水した河川や水路に近づいたり、水辺のレジャーは避けてください。
- 水泳や水遊びには必ず大人が同伴してください。
- 飲酒後の水泳や魚釣りは大変危険です。絶対にやめましょう。
- 岩場等での釣りに際しては、必ずライフジャケットを着用しましょう。

山岳遭難の防止

登山を行う場合は数日前から天気図や天気予報に目を通し、荒天が予想されるときは中止や撤退を判断することが必要です。楽しい登山を行うため、次の点に注意してください。

- 山を管轄する警察署へ登山届を提出してください。
- 自分の体力、経験、技術に応じた余裕のある計画を立てるとともに、単独での登山は自粛してください。

就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定試験

- 無線機、携帯電話などの通信手段とともに、懐中電灯、雨具、防寒具、非常食等を携行してください。
- 問い合わせ先：志布志警察署
TEL：472-0110

- 平成27年3月末までに
- ①満15歳に達する方で、就学義務猶予免除者である者またはあつた者
- ②保護者が就学させる義務の猶予または免除を受けず、かつ満15歳に達する者で、年度の終わりまでに中学校を卒業できないと見込まれることについてやむを得ない事由があると文部科学大臣が認めた者
- ③満16歳以上で義務教育未修了の者
- ④満15歳以上で日本国籍を有しない方を対象に卒業認定の試験を実施します。

- ◆試験日：平成26年10月30日（木）
- ◆願書受付：平成26年8月28日（木）から平成26年9月16日（火）までに文部科学省へ提出（当日消印有効）

広告

広告